

No.	基本目標 & 基本施策	事業名【担当課】	事業概要	概算事業費(1年間)	効果	新規・継続の別	※部の見解	KPI(数値目標)
1	1-①	婚活イベント～美女と定住～【企画政策課】	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティを実施する。	委託費1,603千円 旅費30千円 合計1,633千円	結婚への意識が高い人同士の出会いの場を創出することで、婚姻者数の増加を狙う。	継続(拡充)	6月議会で補正要求をした事業であり、結婚は人口増加に繋がる重要な要因なので実施をしたい。	カップル数 6組/年 婚姻数 3件/5年
2	1-②	小学生フッ素塗布事業【健康づくり課】	永久歯のむし歯予防を図るため、永久歯に生え変わる時期の小学生に小笠・掛川歯科医師会菊川地区の歯科医師の協力でフッ素塗布を実施する。	2,500千円	児童のむし歯予防の推進を図り、健全な児童の育成に寄与することで、子育て支援の充実するまちがPRできる。	継続(拡充)	市民の健康(保健)への関心が高まっており、むし歯予防、大粒での子育て支援の充実という点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●受診率 1年後 ⇒ 60% 5年後 ⇒ 80%
3	1-②	子育てアプリの開発【健康づくり課、福祉課】	妊娠～就学前までの子どもをもつ家庭を対象としたスマートフォンのアプリを構築し、子育て情報や子育て関連施設の情報を提供するとともに、利用者の登録した内容に基づき利用者にあった情報をメール、メールマガジンで発信し、子育て家庭を支援していく。 【例えば】 ・健康診断などの各種情報のお知らせ通知 ・イベント情報 ・子育て施設マップ ・保育サービス情報 など	●アプリ開発費 400万～1350万円 ●年間維持費 120万～380万円	子育て専用のアプリを作成することにより、対象者がリアルタイムで手軽に子育て情報を入手することができ、また事前に子どもの生年月日を登録することにより属性に応じた子育て支援情報を取得し、子育てに関する情報提供の拡大ができる。	新規	いろいろな子育て支援事業を行っているが、今までは主に紙ベースで情報発信をしていたため、特に若い世代に上手に事業の啓発ができていない状態である。若い世代の所有が多いスマートフォンに専用の「子育てアプリ」を構築することにより、子育て情報をいつでもどこでも気軽に取得できるとともに事前に子どもの生年月日を登録することで個人にあった健診情報をメールにてお知らせすることが可能となり、健診日の忘れ防止になる。また、イベント情報、子育て支援情報も個人メールに発信することができ、市民に対して子育て事業等の積極的な情報提供に繋がると考える。(事業の見える化)	●アプリダウンロード登録数(累計数) H26 … 未実施 H31 … 1,000人
4	1-②	「BABY IN CAR」きくのんver.を交付【健康づくり課】	妊婦に対し、例えばきくのんver.のマタニティマークのついたキーホルダーの配布にに加え、自動車につける菊川独自のマタニティマーク(シールやステッカー)や乳児が自動車に乗っていることを知らせるマーク(シールやステッカー)を配布する。	@300×500個 @500×500個 @500×500個 デザイン料 380千円 1,000千円	きくのんver.のマタニティマーク等を配布することで子育て支援の充実を印象づけ、「住みたいまち」の動機付けを図る。	新規	妊娠中から乳児期の期間において子育て応援する事業であり、子育て支援の充実という点、きくのんver.にすることで菊川市に愛着を持ってもらえる点からしても、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●配布件数(累計数) H26 … 未実施 H31 … 2,500件
5	1-②	菊川市新生児出産祝金事業【福祉課】	菊川市にお住まいの多子世帯の方を応援するため、第2子以降のお子さんが生まれて、引き続き菊川市にお住まいになる方にお祝い金を支給する。	27,300千円	第2子以降の出産意欲向上を図る	継続(拡充)	すでに実施中である	
6	1-②	放課後児童クラブの充実【幼児教育課】	放課後児童クラブに希望しても入れない、待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの小学校空き教室を改修し、定員の増を図る。	47,000千円/年(現運営費)+改修費等定員増に要する経費	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に適切な遊び場や生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援をより一層推進することが出来る。	継続(拡充)	現在、放課後児童クラブについては、待機待ちの状況であり、希望者からの要望が強い。空き教室の利用等で定員の増を図っていきたい。 ※現在、課内で検討中	市内放課後児童クラブの待機児童(3年生以下)をゼロにする。
7	1-③	産前産後の家事(洗濯)支援及び妊婦健康相談事業【健康づくり課】	産前産後は母親にとって家事の負担が大きいため、市内業者に洗濯作業を依頼した際に、経費の一部を補助(クーポン券の配布)する。また、クーポン券配布の窓口に専属の相談員を配置し、申請時に出産や子育てに不安を抱える方の個別相談も行う。	15,360千円	産前産後の母親の家事に対する援助にかかる費用を補助することで、母親の作業負担の軽減と経済的な負担の軽減につながり、また、相談事業の実施により、子育てにかかる母親の心身の安定が図られ、地域で子どもを守り、育む環境づくりをするまちがPRできる。	新規	母親の家事作業の軽減、その経済負担の軽減、心と体のケアにより、子育て支援に取り組む地域を作るという点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●利用人数・回数 1年後 ⇒ 利用人数 400人 利用回数 800回 5年後(累計) ⇒ 利用人数 2,000人 利用回数 5,000回
8	1-④	ICTを活用した授業の推進【学校教育課】	○教育用タブレット端末小学校435台(5台/CR) 中学校315台(35台/学年)を整備する ○校内無線LAN環境を整備する。 ○ICT機器を授業等で効果的に活用するための研修会の実施	250,000千円(H27～H29)	○ICT機器を効果的に活用し、学習の効果を上げる ○児童生徒がICT機器を安全に、上手に活用する態度や技能を高める ○先進的な取組として注目され、「菊川市で学ばせたい」と思う世帯が増え、転入者が増える。	継続(拡充)	本市は、情報機器やデジタル教科書などの整備は、県内のトップレベルである。引き続き、3か年の整備計画を着実に進め、ICTを活用した事業の推進を図りたい。	授業の内容がよく分かる 小学校90% 中学校80%
9	1-④	英語力向上推進事業【学校教育課】	○現在雇用しているALTを1人から3人に増員する。 ○各中学校に常勤とし、英語の授業にとどまらず、日常的な教育活動に参画させる。 ○部活動に「英語部」をつくり、英会話力の向上に向けての取組を行う。	18,000千円/年	○中学生の英語力が向上する。 ○「英語力が向上する街」としてPRすることで、転入者の増加につながる。	継続(拡充)	生きた英語を身に付けることに特化した取組が可能となる。 文科省が検討を始めた、中学生を対象とした英語学力テストを見据え、市で専門教師を雇用し語学教育を更に充実させることも検討したい。	
10	1-④	学校司書配置推進事業【図書館】	平成27年4月より学校図書館法が改正され、学校司書の設置が努力義務となった。現在、公立図書館の職員3名が火、木、金曜日に学校を巡回している。小笠地区は1人が3校を担当し、菊川地区は1人で6校の担当となっており、負担が大きいため菊川地区担当の学校司書(嘱託職員)を1名増員し、学校図書館の充実を図る。	2,500千円/年(人件費)	○子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成が図れる。 ○学校図書館の充実が図れる。 ○司書教諭の学校図書館運営に係る負担軽減により、図書館以外の業務に集中できる。 ○学校図書館と公共図書館の連携が強化される。 ○子育て支援を行うことにより、子どもの増加や子育て世代の移住が見込まれる。	継続(拡充)	児童生徒の読書意欲の向上に結び付く事業である。現場の体制を強化するため学校司書の増員が必要である。	1カ月の読書冊数 小学生12冊 中学生4冊
11	1-④	図書館おはなし会の充実【図書館】	図書館で毎週水曜に行われている、おはなし会を土・日曜日も開催することにより、母親だけでなく父親が参加しやすい状況をつくり、子育て環境や親同士の交流を図る。 毎週土・日曜日に読み聞かせ事業が実施できるよう、3名を読み聞かせ講師として雇用する。	6,000千円/年(2館)	○子育て支援を行うことにより、子どもの増加や子育て世代の移住が見込まれる。	継続(拡充)	読書を通じた父親とのふれ合い促進。幼児期に読書を習慣づけることで、就学後の確かな学力の定着に繋がる。	1カ月の読書冊数 園児(親子)16冊
12	2-①	菊川市次世代農業推進事業【地域農業の振興拠点整備】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おそら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を整備することで、地域農業の振興拠点を創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労の場の提供、災害時の避難所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	
13	2-①	新規就農者への積極的な農地あっせん【農林課】	高齢化や後継者不足などにより農家人口が減少する一方、近年、市外から菊川に移り住み新規就農する若者も増えている。新規就農者にとって最も大切なのが農地の確保。地元につながるの無い新規就農者が農地を確保するのは困難であるため、地元農業委員などと協力しながら、新規就農者の農地確保に努めている。	未定	・市内に農地を確保できれば、農地に近い市内に居住することとなり、定住人口の増加につながる。 ・新規就農者が規模を拡大し、農業生産法人等を立ち上げていけば、従業員やパートを雇用する必要があり、雇用の場確保にもつながる。	新規	農地の確保は、新規就農者や農業法人参入にとっては、重要な課題である。地元農業委員との協力で優良農地の確保ができれば、新規就農者が増加雇用が生まれる。また、後継者等を考えれば、将来の人口増加にも繋がっていく(農業委員会としての業務でもあり、農業委員会補助金の強化等で予算の確保を考えたい)	新規就農者及び農業生産法人の参入による農業生産人口の増
14	2-①	空き店舗、空き用地の情報提供【商工観光課】	・空き店舗、空き用地の情報提供	—	地場産業の振興と活性化 新たな商工業者の進出	継続(拡充)	駅前商店街の空き店舗が目立つ、用地情報による空き店舗の再利用を目指す。商店街組合及び部としても重要な課題として推進する	事業所数の維持
15	2-②	企業誘致に向けた取り組みの推進【商工観光課】	・新工業団地の整備 ・企業立地に向けた助成事業の拡充 ・企業の労働力不足に向けた支援	1,000万円	新たな商工業者の創出	新規	市内で工業用地が不足して、企業誘致が難しい。新しい工業団地を造成し企業誘致による定住人口増加を図る	企業者数及び就業人口数の増
16	2-②	起業・創業の支援【商工観光課】	・相談窓口の開設 ・セミナー開催による創業支援 ・NPO法人等の団体設立支援	23万円	創業の支援	新規	起業するための相談及びセミナーによる創業支援により就労人口の増加を期待する。	企業者数及び就業人口数の増
17	2-③	菊川市次世代農業推進事業【女性の雇用機会の創出】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おそら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	おそら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場を創出	新規	耕作放棄地対策及び高付加価値野菜を生産することでの農業への魅力に繋げる。また、女性就労場の提供、災害時の避難場所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	
18	2-③	就労環境の向上【商工観光課】	・ワークライフバランスの取り組む企業促進 ・女性の継続的な就業に取り組む企業促進 ・正規雇用の拡大に向けた企業促進	—	労働者の就労環境の向上	継続(拡充)	男女共同参画に取り組むことは重要な課題である。就労環境の整備により、雇用の拡大及び人口増加に繋がる事業として推進したい。	男女共同参画登録事業所数の増
19	2-④	若者・女性の就業促進【商工観光課】	・相談会 ・セミナーの開催 ・ハローワークと連携した求人情報の提供 ・セミナーや企業求人情報の提供	23万円	若者・女性の就労環境整備	継続(拡充)	新卒・女性の就労先についての課題が多いのが現状である。就労先の整備による施策により就労人口の増加を目指し、部としても推進していきたい。	就業人口数の増
20	2-④	元気な高齢者の活躍促進【商工観光課】	・ハローワークと連携した就労支援 ・生きがいや活力ある地域づくりのためのシルバー人材センターの取組支援	—	高齢者の就労環境の整備	継続(拡充)	高齢者の就労先について少ないのが現状である。就労環境の整備により施策により就労人口の増加を目指し、部としても推進していきたい。	就業人口数の増

No.	基本目標 & 基本施策	事業名【担当課】	事業概要	概算事業費(1年間)	効果	新規・継続の別	※部の見解	KPI(数値目標)
21	2-④	菊川市次世代農業推進事業【高齢者の雇用機会の創出】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能的に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼稚園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼稚園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	おおぞら幼稚園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場の創出と地元高齢者等の就労場の創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	
22	2-④	U・Iターンの推進と人材育成 【商工観光課】	・学生等を対象とした市内企業のターンシップ支援 ・企業説明会、就職情報提供による市内への就業促進及びU・Iターンの促進 ・セミナー及び講習会による市内企業の人材育成支援 ・高校生と地元企業をつなぐ企業説明会や就業体験の機会創設	—	就労環境の整備	継続(拡充)	地元企業説明会等の開催によりUターンする学生にターゲットを絞り、就労環境の整備により就労人口の増加を目指す。若い世代の就労によって地元も活性化し人口増加に繋がりにくくして推進していきたい。	就業人口数の増
23	3-①	交流促進ツアー、イベントへの支援 【商工観光課】	・交流促進ツアー、イベント補助	300万円	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	継続(拡充)	現在の地域資源を活かして観光PRを整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市のPR及び部としても事業を推進したい。	就業人口数の増
24	3-①	茶交流体験促進事業の実施 【茶業振興課】	市外・県外からツアーバスによる交流者を招き、農商観連携により茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加を図る。	1,000千円 (年間4回の開催を予定)	茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加	継続(拡充)		
25	3-①	地域資源を活かした集客促進 【商工観光課】	・地域ガイド育成事業 ・観光地等駐車場道路整備事業 ・観光サイン、外国語標記の案内板設置の推進	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	新規	市内のガイド、観光道路の整備をおこなうと共に集客数の増加を目指す。また、外国人観光客の増加にもなった案内看板の設置をおこなう。市内の観光PRを整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市の観光PR及び人口増加としての事業を推進したい。	就業人口数の増
26	3-①	菊川市次世代農業推進事業【市民農園や直売所の設置】 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能的に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。 また、幼稚園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼稚園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	市民農園や直売所の設置による交流、集客の創出	新規	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、直売所・加工所での雇用、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、雇用創出及び農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	
27	3-①	駅周辺等の環境整備(無料無線LAN整備) 【商工観光課】	・無料無線LAN整備事業	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大及び情報発信	新規	他市でもすでに事業化をしている、是非推進したい事業と考察している。	就業人口数の増
28	3-①	駅北側の開発検討 【企画政策課】	菊川駅北側について、整備の準備を進める。	未定		新規	JR東海道線沿線で南北両方の改札がないのは3駅で、そのうち駅前が平地なのは菊川駅だけであるので、そのポテンシャルを活かすよう検討する。	
29	3-②	菊川ブランドの認定事業と販路拡大の支援 【商工観光課】	菊川ブランドの認定事業と販路拡大の支援	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	新規	市内のガイド、観光道路の整備をおこなうと共に集客数の増加を目指す。また、外国人観光客の増加にもなった案内看板の設置をおこなう。市内の観光PRを整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市の観光PR及び人口増加としての事業を推進したい。	就業人口数の増
30	3-②	地域特産物推進事業 【農林課】	<概要> 地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産物のブランド化をするため、菊川市特産物として推進する対象作物の種子等の購入費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 <対象者> (1) 50アール以上の農地を所有又は耕作している者 (2) 菊川市内の農地で耕作をする者 (3) 市税を滞納していない者 <補助の対象及び補助率(額)> 1 ちゃぶ：庄内1号、3号、5号、7号 対象作物の種子および窒素低減資材購入費に要した費用の2分の1以内としそれぞれ補助金額5万円を限度とする。 2 オリーブ：ルッカ、レッチャーノ、フロントイオ、ペンドリノ、タジャスカ、アーベキーナ、ノッチェラー・デル・ベリーチェに限る。対象作物の苗木および台木購入費に要した費用の2分の1以内とし補助金額10万円を限度とする。 3 高麗人参：調整中	○地域特産物推進事業費補助金 :600,000円 ○農業委員会委員費用弁償 :110,000円 ○普通旅費 :213,000円	菊川市及び農産物の知名度、魅力の向上 生産者の所得の向上と安定	継続(拡充)	地域特産物のブランド化を確立することで、農業の魅力が向上し新規就農者の増加を見込める施策として推進していきたい。	副市長特命 新規就農者の増加を図る事業として、取り組んでいきたいと考えている。
31	3-③	子育て支援に係るHP上での総合案内 【秘書広報課】	・市ホームページの充実 その1 現行サイトのリニューアル(業者委託)を行い、「子育てまとめ」サイトを開設する。	1,271,160円 (初年度構築費) ※次年度以降は現行予算で保守管理対応可	子育てに関する情報の充実及び検索性が向上することで、子育てしやすい街として転入者の増加につながる。	継続(拡充)	秘書広報課では、重点事業に「菊川市「元気・魅力」発信事業」として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものを継続させることで効果をあげることができる。 (担当課) 秘書広報課。子育て担当課と連携。	子育てまとめページへの年間アクセス件数を10,000件以上とする。(HP内「子育て」へのアクセス件数より)
32	3-③	子育て世代向けサイトの開設 【秘書広報課】	①市ホームページの充実 その2 市外の子育て世代向けのサイトを作成し、菊川市の魅力を紹介する。掲載内容は市の施設情報・交通アクセス情報に加え、新たに菊川市の住民となった家族等へのインタビューなどを紹介する。 ※「市ホームページの充実 その1」は「子育てまとめ」サイト	資料準備中	市の元気・魅力と子育てに関する情報を提供することで、転入者の増加につながる	継続(拡充)	秘書広報課では、重点事業に「菊川市「元気・魅力」発信事業」として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものを継続させることで効果をあげることができる。 (担当課) 秘書広報課。企画政策課と連携。	市の魅力紹介ページへの年間アクセス件数を1,500件以上とする。(HP内「子育て」に関するお役立ち情報」アクセス数より)
33	3-③	菊川紹介冊子「いいじゃん！菊川」の作成 【企画政策課】	7～8ページの写真やイラストメインの市の紹介冊子を作成し、全国移住イベントや東名SA、JRの在来線等で配布する。	東名SA 160千円 JR 300千円 郵送料 50千円 合計 510千円	菊川市を市外へPRすることにより転入者の増加を図る	新規		
34	3-③	TVコマーシャルの放送 【秘書広報課】	TVコマーシャルを作成し菊川市をPRする。	H27年度予算 200万円		新規	今年度実施事業	
35	4-①	空家等対策計画の策定(特定空家対策) 【都市政策課】	平成27年度中に特定空家対策等を盛り込んだ空家等対策計画を作成し、特定空家対策に取り込む。	200万円	危険な特定空家を排除することで住環境の安全安心を確保する。	新規	空家対策は、今後重要な施策であり、住環境を整備し住みやすい街づくりを目指すと共に、定住人口の増加を図る。部としては重点事業として取り組んでいくこととなるので、地方創生で事業化できなくても市単独事業として考えていく。	対応完了件数/認定特定空家数=50%以上
36	4-①	狭隘道路整備事業(潮海寺推進協議会) 【都市整備課】	地区推進協議会や地区住民と協働により、都市基盤の整備をすすめ、狭あい道路整備率の向上並びに住環境の改善を図る。	44,179千円	狭あい道路整備の実施により、建築基準法による接道要件が改善されるほか、宅地化が進み新規転入者の増加が見込まれる。	継続(拡充)	建築基準法による接道要件の改善により、住宅建築が可能となる宅地ができ、一戸建て世帯の増加が見込まれる。事業化が見込まれなくても、市の単独事業として考えていく予定である。	満足度アンケートによる、「快適性向上の割合」 85.1%(H26)→88%(H31)
37	4-②	土地区画整理事業(住宅地の提供と生活環境整備) 【都市整備課】	安全で安心な生活基盤を整備する土地区画整理事業地区の調査費。現在、市南部地域の赤土地区をまちづくり基本調査を実施中。	27,400千円	土地区画整理による基盤整備を施行する事で、企業及び店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者を受入れ人口の増加が見込まれる。	新規	新規に土地区画整理をおこなうことで、企業・店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者の増加が見込まれる。(副市長と協議中案件)	「駅やインター周辺、下平川周辺地区などの市街地がにぎわっているまち」満足度調査 34.4%(H26)→36%(H31)
38	4-②	菊川市住宅取得補助制度 【都市政策課】	市内に住宅を新築又は中古住宅を取得した方に住宅取得価格の10%(限度額50万円)を上限として補助金を交付する。 対象者 1:市外から転入される方 2:市内在住で自己所有の住宅を持っていない方 3:申請者夫婦(ひとり親世帯は申請者)が満40歳未満	3,000万円 (50万×60戸)	市内に住宅を取得する若者世帯を支援することで定住人口の増加を促進する。	新規	住宅を購入するときの補助は、収入の少ない若い世代には魅力である。この補助により菊川市への住宅建築により経済の活性化及び定住人口増加に繋がる施策であると考え部としても推進したい事業である。	利用件数 年間60件
39	4-②	転用可能な農地への住宅建築の誘導 【農林課】	子育てしやすい住環境を整備し定住促進を図っていくためには、住宅建築が可能な土地の確保が必要となる。その一つとして農地の転用を検討した場合、農地法等に基づく農地区分や審査基準、申請手続き等が複雑なため、市内での住宅建築や住宅地開発を諦めてしまうケースも考えられる。 市内には、優良農地の確保を目的に原則転用ができない農地が多数存在する一方、用途地域内など、市街化が見込まれる地域内にも多数の農地が存在している。そのため、住宅建築の相談があった際には農地区分を明確にするとともに、必要であれば転用可能な農地へ住宅開発を誘導し、新たな住宅用地の確保を図っていく。また、農地を転用する際の条件や各種申請書類及び添付書類の書式、記入例を市ホームページに掲載するなど、農地転用申請業務を明確化していく。	未定	定住人口の増加が見込まれる。	新規	農業委員会のおこなう転用事務について一般市民は、転用可能地であるかどうかの判断が難しい、農地区分を明確にすることで住宅建設について検討が容易になり、転用件数・人口の増加に繋がる(農地を守る立場である農業委員会であるが、農地を守ることを開発するとを明確化することは必要である。また、申請を明確にし身近なものにすることは、通常業務でもおこなうべきことである)	住宅建設による定住人口の増

No.	基本目標 & 基本施策	事業名【担当課】	事業概要	概算事業費(1年間)	効果	新規・継続の別	※部の見解	KPI(数値目標)
40	4-②	Be菊川JIN 転入ありがとう事業【企画政策課】	【概要】菊川市に転入された世帯に感謝状と記念品を贈呈。 【対象】転入から1年経過した世帯、相談業務は希望する世帯 【内容】・市長からの感謝状の贈呈 ・記念品としてさわやか商品券等の商品券を交付し、市内の消費喚起を促す ・相談は地域支援課で対応 ・相談内容により、市職員や自治会役員、民生委員などが対応する	対象者 690世帯 感謝状台紙 6千円 記念品 1380千円 郵送料 97千円 合計1483千円	・若い世代の転入者は、自治会活動等の参加を心配していることも考えられる。その心配を取り除くことで、転入者の増加が期待できる。 ・転入者に対するフォローアップを実施することで、転入から定住へ繋げることができる。	新規		
41	4-②	ふるさと志向力を育むキャリア教育について【社会教育課】	中学生を対象にした地元企業による「就職ガイダンス」を実施することにより、市内で働きながら暮らすことの良さを知ることとする。菊川市に密着した企業の社員がプレゼンテーションを実施することで、社員と生徒が直接触れ合える場を提供する。	2,500千円 /年 (人件費)	中学生を対象とすることで、地域を知り将来就職するためのきっかけづくりになる。また学校と企業、市役所や保護者が一体となって子どもたちに関わり、菊川市で働き、暮らすことの良さについて共に考える機会になる。	継続(拡充)	H27に静岡大学の協力のもとで実施済み。今後継続的に実施するには、事務局(教委)の実施体制を充実させる必要がある。(嘱託職員の雇用)	
42	4-②	奨学金制度の検討【企画政策課】	大学等への進学時に奨学金を給付し、卒業後市内へ定住する場合には償還の一部を免除する制度の検討。また、市内企業と連携し、将来の採用への優遇等まで含めた制度設計ができないか検討する。	未定	菊川市への定住のインセンティブが向上し、転出抑制、転入増加につながる。	新規	職員提案で類似の提案があったが研究不足であるため、来年度以降の事業化に向けて研究を進める。	
43	4-④	(仮称)中間支援センターの設置【地域支援課】	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。 センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。	H27… 1682千円 H28… 8971千円 H29… 8718千円 H30… 10154千円 H31… 11453千円 総計 40978千円	「日常的に市民団体の活動を支え、更に活動の成長を促す拠点、協働のための仲介拠点」が設置されることにより、市民活動・地域活動が活性化される。	新規	【メリット】 協働のための仲介拠点が「公設民営」方式で運営されることにより、市民目線の柔軟な発想が図られる。 民間のノウハウや専門性を活用することによりコスト削減やサービス向上が可能となる。 【デメリット】 一時的に経費が増大する。 人材確保が難しいことも考えられる。	中間支援センター登録団体数 H28… 40団体 H29… 43団体 H30… 46団体 H31… 49団体
44	4-⑤	+10(プラステン)でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～【長寿介護課】	要支援や要介護になる原因として「運動器の障害」がある。ロコモティブシンドロームを予防することで、介護予防に繋がり、介護を必要としない「健康寿命」を延ばす。 日常生活における労働、家事、運動等の「生活活動」と、体力の維持・向上を目的に計画的・継続的に実施される「運動」からなる「身体活動」量を増やすことで、生活機能低下(ロコモティブシンドローム及び認知症等)をきたすリスクを下げ、加えて運動習慣をもつことで予防効果をさらに高めていく。 《事業概要》 しっかりとしないで「今より10分多く」からだを動かすことでロコモを予防する。健康のための一歩を踏み出すために、講演会・教室を開催し、健康活動を支援する。 《事業内容》 1) 毎日の生活にいつでもどこでも+10(プラステン)(新) ●普段している動作を今より10分多く身体を動かす。 ①職場で ・自転車や徒歩で通勤する等 ②自宅で ・テレビを見ながらストレッチ等 ③地域で ・近所の公園や施設の利用等 2) 講演会の開催 ・市民向けに「ロコモ予防」講演会を開催する。(新) 3) 予防教室の開催 ・元氣はつらつ教室(二次予防) ・ロコモ予防教室(一次予防) ・出前行政 4) 活動の支援 ・市内施設を利用する方への利用助成券発行(新)	1,989,000	将来的な疾病予防や日常生活の中での気分転換・ストレス解消(メンタルヘルス不調の予防)につながる。 ストレッチや筋肉トレーニングによって腰痛や膝痛の改善の可能性が高められ、生活の質の向上にもつながる。 ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している市民の増加により、運動習慣や食生活の改善等による個々人の行動変容が進展する。	継続(拡充)	ロコモという概念とともに、その予防の重要性が広く知られるようになれば、それに伴い個々人の行動が変わることが期待され、その結果、要介護者の割合の減少、ひいては健康寿命の延伸につながると考えられる。	●+10(プラステン)実施者 H26 … 未実施 H31 … 30% ※実施者数は市民アンケートで集計 ●講演会受講者(累計) H28から実施 H26 … 未実施 H31 … 2,500人 ●介護予防普及啓発事業(単年度) H26 … 1,160人 H31 … 1,500人 ●活動支援(累計) H28から実施 H26 … 未実施 H31 … 400人
45	4-⑤	メタボ解消応援ミッション【健康づくり課】	(1) 特定健診受診率の向上 一般広報、個別通知により、特定健診の受診率を向上させる。未受診の追跡も行う。 (2) 特定保健指導の徹底 特定保健指導の対象者に対し、徹底的な保健指導を実施する。 上記をミッションと位置づけ、専任のスタッフを配置して業務にあたる。	人件費 2,500千円×2人 事務費 1,500千円 合計 6,500千円	メタボリックシンドロームを解消することで、生活習慣病リスクを下げることに繋がると考えられる。市民の健康増進が図られ、ひいては、健康寿命の延伸の一役を担う。	継続(拡充)	市民が健康で長生きできるようになることは、健康づくり活動が促進されるということにつながり、健康寿命の延伸という点において、施策として取り組み価値のある事業と考える。	●健診受診率 H26 … 39.3% H31 … 50% ●保健指導参加率 H26 … 38.8% H31 … 60%